

エスペランス

ESPERANCE

エスペランスはフランス語で「希望」という意味です。

2025年新春号 (No.78)



公益社団法人全国障害者雇用事業所協会

ごあいさつ	1
公益社団法人全国障害者雇用事業所協会 会長 加藤 勇	
年頭所感	3
厚生労働省職業安定局長 山田 雅彦	
私と障がい者雇用	5
株式会社ダイキンサンライズ摂津 代表取締役社長 (全障協 副会長) 澁谷 栄作	
「障害者ワークフェア2024」が開催されました。	8
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 (JEED) 寄稿	
令和7年度障害者雇用支援月間における絵画・写真コンテスト作品大募集	11
第32回職業リハビリテーション研究・実践発表会動画等掲載のお知らせ	13
障害者雇用を巡る最近の動き	14
1. 令和6年度「障害者雇用優良事業所等の表彰」の受賞者が発表されました。	
2. 「令和5年度 使用者による障害者虐待の状況等」のとりまとめ結果が公表されました。	
3. 令和6年度卓越した技能者（現代の名工）〔障害者部門〕が決定しました。	
4. 第44回全国アビリンピックの入賞者が決定しました。	
5. 令和6年 障害者雇用状況の集計結果が公表されました。	
6. 第32回職業リハビリテーション研究・実践発表会の発表動画等が公開されています。	
7. 厚生労働省「第1回今後の障害者雇用促進制度の在り方に関する研究会」が開催されました。	
8. 第133回労働政策審議会障害者雇用分科会が開催されました。	
全障協の動き	18
1. 第6回全障協在り方委員会が開催されました。	
2. 第9回政策委員会が開催されました。	
3. 東北ブロック障害者雇用セミナーが開催されました。	
4. 北海道ブロック会議が開催されました。	
5. 第7回全障協在り方委員会が開催されました。	
6. 九州・沖縄ブロック障害者雇用支援セミナーが開催されました。	
7. 中国・四国ブロック障害者雇用オンラインセミナーが開催されました。	
8. 関東甲信越ブロック会議が開催されました。	
9. 第10回政策委員会が開催されました。	
10. 第8回全障協在り方委員会が開催されました。	
11. 近畿ブロック障害者就労支援フォーラムが開催されました。	
12. 令和6年度第1回常務理事会（ブロック長会議）が開催されました。	
13. 「ひょうご障害者ワークフォーラム2024」が開催されました。	
14. 第11回政策委員会が開催されました。	
15. 障害者ワークフェア2024が開催されました。	
16. 中部ブロック会議が開催されました。	
17. 中部ブロック障がい者雇用支援オンライン・セミナーが開催されました。	
18. 第12回政策委員会が開催されました。	
19. 新規入会事業所	
事務局から	25

ごあいさつ

公益社団法人全国障害者雇用事業所協会
会長 加藤 勇



新年あけましておめでとうございます。

昨年来、円安や原材料の高騰などが依然として続いており、経営環境が厳しさを増すなか、皆様には、障害者の雇用維持・促進にも引き続き課題が多いものと存じます。

こうした中であって、会員事業所をはじめ障害者雇用の促進にご尽力いただいております関係者の皆様には、当協会の事業活動の展開に平素より多大なご支援・ご協力を賜り、改めまして心より感謝申し上げます。

さて、私ども全障協は、本年度で設立36年目を迎えました。また、「重度」の概念がない「精神障害者」の雇用が増加していること等を踏まえ、令和2年4月に団体名を「公益社団法人全国重度障害者雇用事業所協会」から「重度」をはずした「公益社団法人全国障害者雇用事業所協会」略称「全障協」に改めてから早くも5年目となっています。

この間、国等の障害者雇用施策に対する提言を検討する「政策委員会」及び全障協の今後の活動の方向性を検討する「全障協在り方委員会」を理事会の承認を経て正式に設置し、既に政策委員会は13回、在り方委員会は8回の開催を重ねております。このうち政策委員会では、会員の皆様の意見を集約するために2回にわたり障害者雇用施策要望に関するアンケートを実施いたしました。回答いただいた皆様にはご協力誠にありがとうございました。また、在り方委員会では全障協の基本コンセプトの吟味から、会員拡大等の具体的な方策の検討に入る段階となっています。今後も、会員の皆様のご意見をお聞きしながら進めてまいりたいと存じますので、引き続きご協力を賜りますようお願いいたします。

国の障害者雇用施策に目を転じますと、雇用の質の向上などを趣旨とした改正障害者雇用促進法等が令和4年12月に交付され、法定雇用率も令和6年4月に2.5%、令和8年7月に2.7%に引き上げられるなど、大きな転換点を迎えています。さらに、厚生労働省において昨年12月に「今後の障害者雇用促進制度の在り方に関する研究会」が立ち上げられました。研究会では、障害者の雇用促進に係る課題についての議論が進められるとのことであり、そのスタートとして2月～3月に関係団体に対するヒアリングが行われます。全障協もヒアリング対象になっており、日頃会員の皆様から様々な機会を通じてお聞きしたご意見・ニーズを十分に踏まえながら、障害者雇用の現場の声が届くよう対応していきたいと考えています。

全障協の事業活動としては、先述の委員会運営に加え、全国7ブロックごとに、年2回ずつブロック会議を開催し、障害者雇用に関する最近の動向、支援策等に関する講演会、先進的な取組を行っている事業所の見学会、出席者同士の経験交流会等を実施しています。また、「特例子会社部会」「中小企業部会」など特定のテーマごとに全国から参加いただく研究部会の設置も進めています。

さらに、平成29年度からは、厚生労働省の委託を受けて合理的配慮に係るノウハウの普及等を目的とした事業を実施しており、本年度で8年目となりました。

この事業では、全国7ブロックの都市（札幌市、仙台市、東京都、名古屋市、大阪市、広島市、福岡市）に専門の相談窓口（障害者雇用相談コーナー）を設置し、経験豊富な専門相談員による無料の相談支援を行っております。障害者雇用に関する課題等をお持ちでしたら是非、お気軽にご活用ください。

併せて、障害者雇用に関する講演や先進的な取組みについての事例報告、参加者同士による経験交流等からなるセミナーを全国各地において無料で開催しております。各セミナーの詳細や参加申込み方法については、全障協ホームページに逐次掲載しますのでご利用ください。また、セミナーの多くはオンライン形式で開催することから、地理的な制約もありませんので、是非、全国各地からご参加いただきますようお願いいたします。

今後も以上のような事業を着実に実施することにより、全障協の目的である「障害者の雇用の促進及び職場定着の推進」の実現に向けて精一杯取り組んでまいりますので、引き続き皆さまのご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。

年頭所感

厚生労働省職業安定局長
山田 雅彦



新年を迎え、謹んでお慶び申し上げますとともに、会員の皆様には、常日頃から障害者雇用施策へのご理解とご協力をいただき、心から感謝申し上げます。

障害者雇用についてその近況を見ますと、昨年の民間企業における実雇用率は2.41%と13年連続で過去最高を更新し、障害者の雇用者数も約67.7万人と21年連続で過去最高を更新するなど、着実な進展が見られるところです。また、ハローワークにおける令和6年度上半期の就職件数は、前年同期を上回っており、特に精神障害者について引き続き伸び率が高くなっています。

また、昨年4月に民間企業の法定雇用率が2.5%となりましたが、本年4月には除外率設定業種ごとに除外率がそれぞれ10ポイント引き下げられる予定です。加えて、令和8年7月には法定雇用率が2.7%へ更に引き上げられることが予定されており、37.5人以上の常用労働者を雇用する事業主の皆様は、新たに障害者の雇用義務が生じることになります。

このように更なる障害者雇用が求められる中で、障害者を雇用する事業主への支援を強化するため、昨年4月に施行された改正障害者雇用促進法において、雇入れや雇用継続を図るために必要な一連の雇用管理に関する相談支援の創設や、加齢に伴い職場への適応が困難となった障害者の雇用継続に関する助成金の新設等を行いました。

また、ハローワークにおいても、各種支援機関と連携し採用の準備段階から採用後の職場定着までの支援を一貫して行う「チーム支援」や各種支援策などへの理解を深めるための事業主向けセミナー等を着実に行うことで、障害者の特性や希望に応じたきめ細かなマッチング支援を行ってまいりました。本年においても、引き続き、こうした取組を着実に実施してまいります。

一方、更なる障害者雇用の促進においては、様々な課題も見られます。こうした課題について議論いただくべく、昨年12月に「今後の障害者雇用促進制度の在り方に関する研究会」を立ち上げました。今後、雇用率制度の在り方や障害者の雇用の質の向上等に関して有識者の方々に御議論いただき、本年中を目処にとりまとめを行いたいと考えています。

本年も、企業の皆様のご理解をいただきながら、障害のある方が希望や能力に応じて活躍できる社会の実現に向けて、全力で取り組んでいくことをお誓い申し上げますとともに、皆様のご健康とご多幸を祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。



私と障がい者雇用

株式会社ダイキンサンライズ摂津
代表取締役社長（全障協 副会長）
澁谷 栄作



私がダイキンサンライズ摂津（DSS）に来るようになったきっかけは、應武前社長からのお声がけでした。その時は中国の子会社で大型冷凍機の開発を担当しており、深圳、武漢、蘇州にある工場を渡り歩いていました。ある時、その子会社のトップから「DSS の次の社長として話が来ているが、どうする？」と声をかけられました。その時、中国で担当していた製品の市場規模は日本より遥かに大きく、日本では無い様な大型製品の開発が出来て楽しいものでしたが、中国での一人暮らしが6年になり、日本で仕事が出来れば、そろそろ帰りたいと思いだしていた頃で、元上司でもある應武前社長からの話と聞いたので、これに乗ろうと思いました。

その時は障がい者が沢山働く会社というのは知っていましたが、詳しくは知りませんでした。「元上司の應武前社長がやっているのなら、自分でも何とか出来るだろう」と思い了解しました。

2012年6月に着任し、應武前社長に連れられてダイキン工業の井上会長（当時）に挨拶に行きましたが、そこで「應武君はセントラルの頃はずっと赤字やったけど、サンライズ摂津では黒字で100人まで増やしてきた。あんたもずっと赤字やったけど、次は200人やなあ」と言われ、「先ずは150人を目指したいと思います」と応えたのを覚えています。

井上会長（当時）は、DSS の設立から関わっておられたのを、その後に應武前社長から聞きました。井上会長（当時）の DSS への関心はその後変わらず、いろいろ気にかけて頂いています。その後、他の特例子会社のトップの方と交流する中で、親会社のトップにこのように長く関心を持って貰えることはそう多くないことを知り、幸運であったと思っています。

赴任して障害を持った社員が働いているのを見て、まず思ったことは「障害があっても工夫すれば普通に働けるものだ」という事でした。当時の障がい者社員

の構成は、下肢・上肢障がい者が32人、聴覚障がい者が31人、知的障がい者が21人、精神障がい者が17人でした。

障害を持った社員が、お互いに協力しながら物作りに頑張っていましたので、「ダイキングループの他の生産子会社で働く社員とあまり変わらない」と思いました。

その後、各職場で個別に話をしたり、宴会などで話しをしたりしても特別なことは感じませんでした。障がいを特に意識したのは、社内旅行先を探した時に、車椅子の多人数が宿泊できるホテルが少ない事でした。この時、地方に行くと社会資源がまだまだ整っていないことを感じました。ただ、いざ社内旅行に行くと、いろいろな問題も社員同士が協力して上手に対応してくれるので、旅行を皆で楽しむことが出来ました。

赴任して1年後に社長になってからの最大の課題は、利益を確保しながら障がい者社員を増やしていくことでした。

障がい者を採用するにあたっては、世の中が精神障がいの応募者が増えていく状況になっていたので、その中から働き続けられる障がい者をどう見極めるかが課題でした。障害者対象の合同面接会に、最初の頃は工場長と自分で行っていましたが、最近は工場長と各部長で対応してくれています。また、就労移行支援事業所や支援学校などからは、実習の中で見極めるようにしています。課題はまだまだありますが、それなりに成果は出てきたと思います。

その後、ますます精神障がいの新入社員が増え、その定着には管理監督職への教育が必要になってきました。係長、リーダー、サブリーダー研修を始めたのもこのような状況からでした。

全重協（当時）に関しては、就任後直ぐに應武前社長に連れられ、大阪支部会議や近畿ブロック会議に参加していました。そこで多くの先輩を紹介して頂きました。この先輩達にお会いすると「應武社長の後任ですか、大変ですね。」とよく言われたのを覚えています。

何が大変かという点、まず DSS の生産活動を運営しているのは、障がい者の管理監督職で、健常者は最小人数（当時12人、現在9人）で運営しているので、社員を増やすためには障害者の管理監督職を育成することが必要。次に黒字を維持して社員を増やすには、新規業務を獲得し続ける事が必要であること。社外活動（大阪障害者雇用支援ネットワーク、全障協、全国障害者特例子会社連絡会、就業・生活支援センター運営委員、聴覚高等支援学校協議会委員、JSN 理事）を應武前社長から引き継ぐことでした。

現在、障がい者社員数は210人で、経常利益は黒字を続けておりますが、内部目標としている営業利益プラスは、新型コロナの頃から未達成で、もっと頑張らないといけません。

これまでやってこられたのは、障がい者社員の頑張りがありますが、全障協の先輩の皆さんに数多くの事を教えて頂いたおかげだと思っております。大阪では奥進システムの奥脇社長。全国では栗原前会長や加藤会長、その他、全障協歴代幹部の皆様から、本当に多くの事を教えて頂きました。

DSSの基本方針に「自らの努力と相互協力により経済的自立を目指す」という言葉があります。これには「障害があっても仲間と協力しながら、一人前の社会人として自立することを目指して頑張っていこう」という設立当時のダイキン工業トップの思いが込められています。「應武前社長、後藤元工場長が先頭に立って、これまで築いてきたダイキンサンライズ摂津の文化を、社員の数が増えなくても守って行こう」と思ってこれ迄やってきました。職場環境を整えれば働き続けることが出来る障がい者は、世の中にまだまだ居ると思っています。毎年8月に近くのダイキン工業淀川製作所で、大きな盆踊り大会が催されます。この盆踊大会に毎年家族や友人を誘ってくる社員が何人もいます。楽しそうに夜店で買ったものを子供さんと一緒に食べたり、たくさんの人が踊る様子を見ながらビールを飲んだりしているのを見ると、こちらも楽しくなってきます。これから、少しでも多くの笑顔を増やせるように頑張っていきたいと思います。

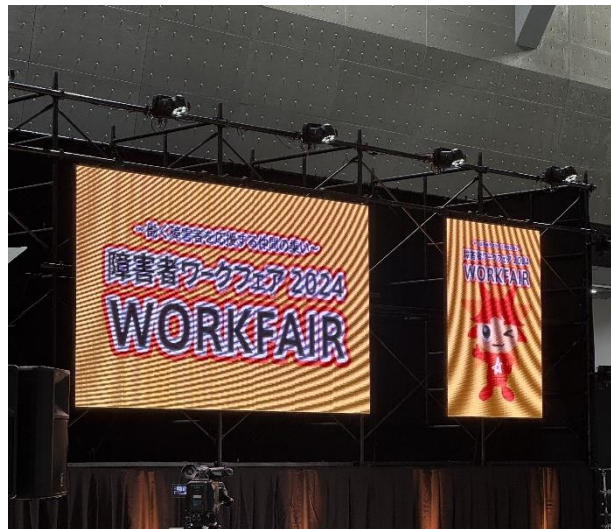


「障害者ワークフェア2024」が開催されました。

令和6年11月23日（土）、愛知県常滑市にある愛知県国際展示場において障害者ワークフェア（主催：独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（JEED）、愛知県）が開催されました。この障害者ワークフェアは、障害者の雇用に関わる展示、仕事の実演・体験などの総合的なイベントを開催することにより、企業をはじめとする社会一般の方々への障害者の雇用、能力開発に関する理解と認識をより深めていただくことを目的として開催されています。

障害者ワークフェアを挟む11月22日（金）から24日（日）には同会場にて第44全国アビリンピック（全国障害者技能競技大会）も開催され、洋裁、ビルクリーニング、オフィスアシストなど25種目、2デモンストレーション（RPA、ドローン操作）で各県代表の出場選手が日頃磨いた技能を競いました。

ワークフェアでは3つの展示テーマ（能力開発、就労支援、職場紹介）ごとの出展エリアと特設コーナー（補助犬、福祉車両、パラスポーツの紹介等）が設けられており、そのうち、全障協からは、職場紹介エリア、就労支援エリア合わせて、北海道から九州まで43会員に参加いただき、それぞれ工夫を凝らした出展が行われました。用意した資料の捌け具合が昨年度より早いなど、来場者もより多くなっているとの声も聞かれました。なお、全障協本部もブースを設け、名古屋相談コーナーの協力を得て全障協のPRや障害者雇用に関する相談対応を行いました。





〔全障協本部の展示ブース〕

障害者ワークフェアの前夜には、展示の準備を終えた全障協会員事業所の約70名が一同に会して交流会が開催されました。参加事業所それぞれの自社紹介が行われるとともに、互いに情報交換や新たなネットワークづくりが行われ、翌日の成功を期して盛会のうちにお開きとなりました。

障害者ワークフェアの翌日11月24日（日）午前10時から全国アビリンピックの成績発表及び閉会式が開催され、愛知県の要請を受けて加藤会長が銅メダルのプレゼンターとして登壇されました。全障協会員企業の社員の方々も多数受賞されており、該当会員企業は本誌16ページでご覧いただけます。メダルを受けられた方々の嬉しさが伝わってくるのがたいへん印象的でした。



〔メダルの授与を終えて降壇する加藤会長〕

令和7年度の障害者ワークフェアは、10月18日（土）に同じく愛知県国際展示場（愛知県常滑市セントレア）で開催されます。多くの会員事業所に参加いただきますようお願いいたします。

〔障害者ワークフェア2024 出展会員事業所一覧〕

北海道から九州まで下記43会員事業所にご出展いただきました。誠にありがとうございました。

(株)特殊衣料	秋田基準寝具(株)
東北電力フレンドリー・パートナーズ(株)	(株)ヴィオーラ
(株)リプライ	(株)舞浜コーポレーション
埼玉福興(株)	みずほビジネスチャレンジド(株)
東京都チャレンジドプラストッパン(株)	ぜんち共済(株)
大東コーポレートサービス(株)	富士ソフト企画(株)
日本理化学工業(株)	(株)大谷
三菱 UFJ ビジネスパートナー(株)	長野リネンサプライ(株)
(株)きものブレイン	東和組立(株)
(株)ミヤゲン	中電ウイング(株)
デンソー太陽(株)	(株)ジェイアール東海ウエル
トヨタループス(株)	(株)ニッセイ・ニュークリエーション
平下塗装(株)	パナソニックエコシステムズ共栄(株)
(株)ダイキンサンライズ摂津	ハウスあいファクトリー(株)
クボタワークス(株)	(有)奥進システム
YKK 六甲(株)	キリンドウベストサービス(株)
(株)ウイルハーツ	パナソニック吉備(株)
(株)J R 西日本あいウィル	(株)あいの里
和田精密歯研(株)	ATU ホールディングス(株)
サンアクア TOTO(株)	(社福)西九福祉会
(有)東西食品	(株)旭化成アビリティ
長崎基準寝具(有)	

〔独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（JEED）寄稿〕

令和7年度障害者雇用支援月間における 絵画・写真コンテスト作品大募集

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構では、障害者雇用への理解と関心を深めていただくため、障害のある方々が描いた絵画やその働いている姿を撮影した写真を募集します。応募作品の中から選ばれた優秀作品をもとにポスター等を作成し、9月の「障害者雇用支援月間」中に全国のハローワークなどで掲示します。

募集期間

令和7年3月1日（土）から6月16日（月） ※当日消印有効

絵画コンテスト 働くすがた～今そして未来～

- ◆ 募集作品：働くこと、または仕事に関係のある内容のもの
- ◆ 応募資格：障害のある方（プロ以外であること）
- ◆ 応募部門：小学生の部／中学生の部／高校生・一般の部

写真コンテスト 職場で輝く障害者～今その瞬間～

- ◆ 募集作品：障害のある方の仕事にスポットをあて、障害のある方が働いている姿を撮影したもの
- ◆ 応募資格：障害の有無は問いません（プロ以外であること）
- ◆ 応募部門：部門の別はありません

賞

絵画コンテスト（部門ごと）、写真コンテストで選考を行い、厚生労働大臣賞1点、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長賞1点、理事長奨励賞数点をそれぞれ選出します。厚生労働大臣賞及び機構理事長賞受賞者は、9月の障害者雇用支援月間に東京都内で開催する全国表彰式（共催：厚生労働省（予定））において、表彰する予定です。

また、入賞作品は、全国5都市（札幌、東京、名古屋、大阪、福岡で開催を予定）の入賞作品展示会において展示します。



〔令和6年度表彰式の様子〕



〔令和6年度展示会の様子〕

令和6年度厚生労働大臣賞受賞作品



絵画コンテスト 小学生の部
瀬川 奏愛 さんの作品
「すいぞくかんのインストラクター」



絵画コンテスト 中学生の部
デラクルス クライス チェスター シブノ さんの作品
「一生けんめい荷物を運ぶドライバー」



絵画コンテスト 高校生・一般の部
池田 佳子 さんの作品
「おやつ時間」



写真コンテスト
篠田 光雄 さんの作品
「鉄資源再生」

◆ その他の入賞作品は、作品集をご覧ください。

JEED 入賞作品集



応募方法

応募方法など募集の詳細は、令和7年2月上旬に機構ホームページへ掲載される募集要項をご覧ください。

JEED 絵画写真



応募者の方全員に記念品をプレゼント！



◆ 主催：  独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 (JEED)

Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers

〒261-0014 千葉県千葉市美浜区若葉3-1-3 TEL 043-297-9515

◆ 後援：内閣府、厚生労働省、文部科学省、東京都教育委員会、**NHK**、
一般社団法人 日本経済団体連合会

〔独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（JEED）寄稿〕

第32回職業リハビリテーション研究・実践発表会 動画等掲載のお知らせ

JEED では、令和 6 年11月13日（水）及び14日（木）の 2 日間、東京ビッグサイトにおいて「第32回職業リハビリテーション研究・実践発表会」を開催しました。その内容をより多くの方に発信するため、障害者職業総合センター（NIVR(ナイバー)）ホームページにおいて動画、発表資料等を掲載しています。ぜひご覧ください。

なお、「第33回（令和 7 年度）職業リハビリテーション研究・実践発表会」は令和 7 年11月12日（水）及び13日（木）に東京ビッグサイトで開催予定です。

掲載内容

- ① 特別講演
「障害者を中心にした障害者雇用体制の構築～職場、家庭、地域の就労支援ネットワークによる支援とともに～」
岡山 弘美氏（奈良県立医科大学発ベンチャー認定企業 株式会社 MBT ジョブレオーネ代表取締役）
 - ② パネルディスカッションⅠ
「職場でのコミュニケーションの課題について考える」
 - ③ パネルディスカッションⅡ
「障害者就労支援を支える専門人材を育てる～福祉と雇用の切れ目のない支援に向けて～」
 - ④ 基礎講座
Ⅰ 「精神障害の基礎と職業的課題」
Ⅱ 「『就労支援のためのアセスメントシート』を活用したアセスメント」
 - ⑤ 研究・実践発表／発表論文集
最近の職業リハビリテーションの取組や障害者雇用促進の取組の動向に応じた、15テーマの分科会及びポスター発表について発表資料を掲載しています。
- ①～④までは動画及び資料を、⑤は資料のみを掲載しています。



職リハ発表会	検索
--------	----



障害者雇用を巡る最近の動き

1. 令和6年度「障害者雇用優良事業所等の表彰」の受賞者が発表されました。

毎年9月は「障害者雇用支援月間」です。その一環として令和6年8月30日(金)に標記表彰の受賞者が厚生労働省及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構(以下「機構」といいます。)から発表されました。

全障協の加藤副会長の(株)新陽ランドリーが厚生労働大臣賞を受賞されたことをはじめ、会員事業所や、そこで働く方々も下記のとおり受賞されています。たいへんおめでとうございます。

併せて、絵画・写真コンテスト入賞作品も発表されており、9月から11月にかけて全国5会場(開催順:東京、大阪、札幌、名古屋、福岡)で展示会が開催されます。

表彰式は9月12日(木)13時30分から大手町三井ホール(東京都千代田区)で開催され、ライブ配信(YouTube)も行われます。

詳しくは、全障協ホームページ「お知らせ」欄の関連記事(2024年9月3日掲載)の下線部をクリックするとご覧いただけます。

○ 障害者雇用優良事業所の表彰

機構理事長表彰

有限会社 西部産業 株式会社 沼尾 社会福祉法人みやこ福祉会

○ 優秀勤労障害者の表彰

厚生労働大臣表彰 株式会社きものブレイン

機構理事長表彰 第一生命チャレンジド 株式会社

○ 障害者雇用職場改善好事例の表彰

厚生労働大臣賞 株式会社 新陽ランドリー

機構理事長賞優秀賞 東京都チャレンジドプラストッパン株式会社

奨励賞 株式会社テルベ エプソンミズベ株式会社

2. 「令和5年度使用者による障害者虐待の状況等」のとりまとめ結果が公表されました。

令和6年9月4日(水)、標記について厚生労働省から発表がありました。

この発表は、障害者虐待防止法第28条に基づき、都道府県労働局が把握した使用者による障害者虐待の状況等を取りまとめたものです。

それによると、令和5年度に虐待が認められた障害者数は761人で、前年度比16.0%増となっています。また、認められた虐待の種別では、経済的虐待が659人(80.6%)で最も多く、心理的虐待71人(8.7%)、放置等による虐待42人(5.1%)がこれに次いでいます。

とりまとめには、障害者虐待の具体的な事例も掲載されています。詳しくは、全障協ホームページ「お知らせ」欄の関連記事（2024年9月6日掲載）の下線部をクリックすると厚生労働省報道発表資料がご覧いただけます。

3. 令和6年度 卓越した技能者（現代の名工）〔障害者部門〕が決定しました。

「卓越した技能者の表彰」制度は、卓越した技能を持ち、その道で第一人者と目されている技能者を表彰するもので、令和5年度から新たに障害者部門が設けられました。

令和6年度の表彰対象者が11月8日に厚生労働省より公表され、第22部門〔障害者部門〕では、聴覚障害のある印判師、プリント基板組立工のお二方が対象となりました。表彰式は11月11日にリーガルロイヤルホテル東京（東京都新宿区）で行われました。

詳しくは、厚生労働省ホームページの「卓越した技能者の表彰」制度のコーナーでご覧いただけます。

4. 第44回全国アビリンピックの入賞者が決定しました。

令和6年11月22日（金）から24日（日）までの3日間にわたり、愛知県国際展示場（愛知県常滑市）で全国障害者技能競技大会（アビリンピック）が開催されました。

今回のアビリンピックでは、次の全障協会員企業で働く障害者の方々も多数、受賞されました。受賞者のお名前など詳しくは、全障協ホームページ「お知らせ」欄の関連記事（2024年11月27日掲載）の下線部をクリックするとご覧いただけます。

〔金賞・厚生労働大臣賞〕

㈱JAL サンライト〔喫茶サービス〕

中電ウイング㈱〔製品パッキング〕

東京海上ビジネスサポート㈱〔ワード・プロセッサ〕

〔銀賞〕

クボタワークス㈱〔表計算〕

サンアクア TOTO㈱〔パソコンデータ入力〕

㈱JAL サンライト〔ネイル施術〕

大東コーポレートサービス㈱〔ホームページ〕

東北電力フレンドリー・パートナーズ㈱〔オフィスアシスタント〕

トヨタループス㈱〔ワード・プロセッサ〕

富士ソフト企画㈱〔パソコン組立〕

㈱舞浜コーポレーション〔写真撮影〕

和田精密歯研㈱〔歯科技工〕

〔銅賞〕

愛知玉野情報システム(株)〔表計算〕
エプソンミズベ(株)〔オフィスアシスタント〕
クボタワークス(株)〔DTP〕〔オフィスアシスタント〕
(株)千葉データセンター〔データベース〕
トヨタループス(株)〔写真撮影〕
日本パーソナルセンター(株)〔ワード・プロセッサ〕〔喫茶サービス〕
(株)バンダイナムコウィル〔製品パッキング〕
(株)ベネッセビジネスメイト〔パソコンデータ入力〕

〔努力賞〕

(株)旭化成アビリティ〔写真撮影〕
クボタワークス(株)〔製品パッキング〕
(株)JR西日本あいウィル〔表計算〕
げんねんワークサポート(株)〔オフィスアシスタント〕
トヨタループス(株)〔ホームページ〕
パナソニック吉備(株)〔電子機器組立〕

5. 令和6年 障害者雇用状況の集計結果が公表されました。

令和6年12月20日（金）に厚生労働省から標記の集計結果が公表されました。

それによると、令和6年6月1日現在の民間企業（常用労働者数が40.0人以上の企業）の雇用障害者数は67万7,461.5人（対前年比5.5%増）、実雇用率は2.41%（対前年比0.08ポイント上昇）で、雇用障害者数、実雇用率ともに過去最高を更新したとのことです。

法定雇用率達成企業の割合は46.0%で対前年比4.1ポイントの低下となりました。また、法定雇用率未達成企業63,364社のうち不足数が0.5人または1人である企業（1人不足企業）は64.1%と過半数を占めています。

詳しくは、全障協ホームページ「お知らせ」欄の関連記事（2024年12月25日掲載）の下線部をクリックすると厚生労働省の報道発表資料でご覧いただけます。

（同資料には、企業規模別、障害種別、産業別、都道府県別の状況や特例子会社の状況、公的機関の状況等も掲載されています。）

6. 第32回職業リハビリテーション研究・実践発表会の発表動画等が公開されています。

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（JEED）が令和6年11月13日（水）・14日（木）に開催した標記発表会の特別講演「障害者を中心にした障害者雇用体制の構築～職場、家庭、地域の就労支援ネットワークによる支援とともに～」をはじめとした発表動画や発表資料がWEB上で公開されています。

公開内容は、全障協ホームページ「お知らせ」欄の関連記事（2024年12月25日掲載）の下線部をクリックすると、JEED 障害者職業総合センター（NIVR）ホームページ）からご覧いただけます。

7. 厚生労働省「第1回 今後の障害者雇用促進制度の在り方に関する研究会」が開催されました。

令和6年12月3日（火）午後1時から、標記研究会がハイブリッド方式で開催されました。

本研究会は、今後の障害者雇用の更なる促進のための制度の在り方等を検討し、適切な政策を講じていくため、公労使、障害者関係団体等の関係者で構成されるものです（研究会開催要綱より）。

今回は、第1回目ということで、障害者雇用の質の向上、障害者雇用率制度の在り方等について参集者の方々から意見表明が行われました。

本研究会の当日の資料は、全障協ホームページ「ミニ情報通信」欄の関連記事（2024年12月6日掲載）の下線部をクリックするとご覧いただけます。

8. 第133回 労働政策審議会障害者雇用分科会が開催されました。

令和6年12月20日（金）午前10時から、標記分科会がオンラインと対面のハイブリッド方式で開催されました。

今回は、以下の2024年度目標に係る中間評価を中心に審議が行われました。

- ハローワークにおける障害者の就職件数
- 障害者の雇用率達成企業割合
- 障害者雇用ゼロ企業のうち、新たに障害者を雇用した企業の割合
- 精神・発達障害者雇用サポーターによる就職支援を終了した者のうち、就職した者の割合

当日の資料については、全障協ホームページ「ミニ情報通信」欄の関連記事（2024年12月25日掲載）の下線部をクリックするとご覧いただけます。



全障協の動き

1. 第6回全障協在り方委員会が開催されました。

令和6年8月26日（月）午前10時30分から、標記委員会がオンライン方式で開催されました。

当日は、委員会の今後の進め方、公式ステートメント（案）等の取扱い、全障協活動の活性化と会員拡大方策等について意見交換が行われました。

2. 第9回政策委員会が開催されました。

令和6年8月26日（月）午後3時から、標記委員会が東京都港区のTKP品川カンファレンスセンター ミーティングルームで開催されました。

当日は、会員を対象に実施する障害者雇用施策要望アンケートの内容、実施方法等について検討が行われました。

3. 東北ブロック障害者雇用セミナーが開催されました。

令和6年8月27日（火）午後1時30分から、標記セミナーが「合理的配慮の提供により障害のある従業員の活躍を促進し誰もが働きやすい職場を実現するために」をテーマにオンライン方式で開催されました。

このセミナーは、全障協が厚生労働省から受託した「障害者に対する差別禁止・合理的配慮等に係るノウハウ普及・相談支援事業」の一環として開催されたもので、その内容は次のとおりです。

- ・ 開会あいさつ：全障協 加藤会長
講演「合理的配慮で躓かないために」
講師：滋慶医療科学大学大学院医療管理学研究科 教授 岡 耕平 氏
- ・ シンポジウム「障害者雇用を誰もが働きやすい職場作りに活かす」
シンポジスト：(株)チャレンジドジャパン秘書・広報・採用ユニット責任者 庄子 早紀 氏
(株)島津製作所 人事部 シニアエキスパート 境 浩史 氏
SMBC グリーンサービス(株) 常務取締役 東日本人事部長 因幡 尚敏 氏
助言者：滋慶医療科学大学大学院医療管理学研究科 教授 岡 耕平 氏
- ・ 閉会あいさつ：加藤 副会長

4. 北海道ブロック会議が開催されました。

令和6年9月10日（火）午後4時から札幌市中央区のジャスマックプラザホテルで標記会議が開催されました。

当日は、出席者による近況報告・意見交換、全障協本部の活動報告等が行われました。

5. 第7回全障協在り方委員会が開催されました。

令和6年9月24日（火）午前11時から、標記委員会がオンライン方式で開催されました。

当日は、全障協全体での取組み促進に向けた幹部への働きかけ方法等について検討が行われました。

6. 九州・沖縄ブロック障害者雇用支援セミナーが開催されました。

令和6年9月24日（火）午後1時30分から、標記セミナーが「テレワークを中心とした在宅雇用の取り組み方と事例」をテーマに、福岡県中央区の福岡市役所舞鶴庁舎大研修室とオンラインのハイブリッド方式で開催されました。

このセミナーは、全障協が厚生労働省から受託した「障害者に対する差別禁止・合理的配慮等に係るノウハウ普及・相談支援事業」の一環として開催されたもので、その内容は次のとおりです。

- ・ 開会あいさつ：全障協 加藤会長

- ・ 講演「テレワーク雇用を中心とした在宅での雇用・就労と事例～オンラインで事例も紹介～」

講師：NPO 法人 在宅就労支援事業団 理事

田中 良明 氏

- ・ 行政説明「障害者雇用促進法の改正内容と障害者雇用の現状について」

説明者：福岡労働局職業安定部職業対策課 障害者雇用対策係主任

笹原 昭紘 氏

- ・ グループディスカッション

- ・ 閉会あいさつ：岩崎 全障協九州・沖縄ブロック長

7. 中国・四国ブロック障害者雇用オンラインセミナーが開催されました。

令和6年10月11日（金）午後1時15分から、標記セミナーが「精神・発達障害者の雇用と定着」をテーマに、オンライン方式で開催されました。

このセミナーは、全障協が厚生労働省から受託した「障害者に対する差別禁止・合理的配慮等に係るノウハウ普及・相談支援事業」の一環として開催されたもので、その内容は次のとおりです。

- ・ 開会あいさつ：全障協 加藤会長
- ・ 講演「精神・発達障害者の雇用と定着」
講師：（一社）日本産業カウンセラー協会中国支部 事業推進部長
畑中 一泰 氏
- ・ グループディスカッション
- ・ セミナー全体のコーディネーター：
（一社）全国介護事業者連盟障害福祉事業部会広島県支部 支部長
広島県障害者相談支援事業連絡協議会 会長
（社福）大乘福祉会 理事長
森木 聡人 氏
- ・ 閉会あいさつ：宮崎 全障協中国・四国ブロック長

8. 関東甲信越ブロック会議が開催されました。

令和6年10月15日（火）午後3時から東京都中央区のアットビジネスセンター東京駅八重洲通りで標記会議が開催されました。

当日は、ATU ホールディングス(株)代表取締役 岩崎龍太郎 氏（全障協九州・沖縄ブロック長）から、「ATU ホールディングスの経営」をテーマに講演いただくとともに、全障協本部の活動報告等が行われました。

9. 第10回政策委員会が開催されました。

令和6年10月16日（水）午後3時30分から標記会議がオンライン方式で開催されました。

当日は、障害者雇用施策要望アンケートの回収率向上対策、自由回答の取扱方針等について検討が行われました。

10. 第8回全障協在り方委員会が開催されました。

令和6年10月29日（火）午後3時から、仙台市青葉区の宮城県管工事会館で標記委員会が開催されました。

当日は、加藤会長を招聘し、今後の委員会活動の進め方等について意見交換が行われました。

11. 近畿ブロック障害者就労フォーラムが開催されました。

令和6年11月6日（水）午後1時30分から、標記セミナーが「障害者の就労支援～職域拡大と職場定着に向けた取組み～」をテーマに、オンライン方式で開催されました。

このセミナーは、全障協が厚生労働省から受託した「障害者に対する差別禁止・合理的配慮等に係るノウハウ普及・相談支援事業」の一環として開催されたもので、その内容は次のとおりです。

- ・ 開会宣言：奥脇 全障協近畿ブロック長
- ・ 開会あいさつ：全障協 加藤会長
- ・ 基調講演「障害者の就労定着の維持への提言及び就労支援現場の状況」
講師：全国就労移行支援事業所連絡協議会 会長
(社福) 加島友愛会 理事長 酒井 大介 氏
- ・ 事例報告「職域拡大と職場定着への取り組み」
報告者：(株)長谷工システムズ 執行役員 杉本 憲彦 氏
(株)長谷工システムズ 大阪サテライト チーフ 大塚 彩 氏
- ・ グループ別経験交流会「各社の職場定着の課題等について」
- ・ 閉会あいさつ：全障協 澁谷副会長

12. 令和6年度第1回常務理事会（ブロック長会議）が開催されました。

令和6年11月11日(月)午後3時から、集合形式とオンラインを組み合わせたハイブリッド会議として常務理事会が開催されました。

開会に当たり加藤会長から挨拶があり、その概要は次のとおりです。

1) 本日の常務理事会では、政策委員会・在り方委員会から活動状況及び今後の方向性について報告・提案いただくとともに、長年実施し参加者層が拡大してきた異業種研究会の会則案と整備が必要と思われる慶弔規程の素案を提出するので、ご意見を伺いたい。2) また、SACEC、全Aネットとは障害者雇用という点で全障協と根本的に共通している部分があるので、両団体との協力関係を強化し、意見を交換しながら、太い幹として国への要望を行っていかねばならないと考えている。3) 加えて現代の名工表彰等への対応についてもご議論いただきたい。4) このように議題は多岐にわたるが、皆様の活発なご意見を聞きながら、決めることはしっかりと決め、よりよい全障協を作っていくことができるようよろしくお願いします。

続いて澁谷副会長の議事進行のもと、次の点について質疑応答、意見交換が行われました。

- ・ 政策委員会の活動状況及び障害者雇用施策要望の見直しについて
- ・ 全障協在り方委員会の活動状況及び今後の方向性について
- ・ 異業種研究会会則（案）について
- ・ 慶弔規定（素案）について
- ・ 関係団体との連携の在り方について
- ・ 卓越した技能者（現代の名工）表彰への対応について

13. 「ひょうご障害者ワークフォーラム2024」が開催されました。

このワークフォーラムの目的は、①障害者雇用を実施している企業が障害者の働き方、業務内容、取組みの工夫などについて紹介する場を作り兵庫県の障害者雇用の活性化を実現する、②今後の行政・企業・学校・支援機関などとの連携を強化するためお互いが協力し合うネットワークを創り出す場とする、③障害者雇用を進めている企業の取組みを知ることで、これから就労をめざす障害者や保護者、学校、支援機関、これから障害者雇用に取り組もうとする企業、雇用に悩んでいる企業の参考にしてもらう、の3点です。

来場者は600人にのぼり、来場者アンケートでは「複数の企業を回る機会が少なかったので良い機会になってよかった」「対面で企業の方の説明を聞ける機会は貴重なのでありがたかった。次回も機会があれば参加したい」といった感想が寄せられました。



ひょうご障害者 ワークフォーラム2024




兵庫県で障害者雇用を積極的に進めている企業が活躍。
障害者の働き方や取り組みの工夫がわかります。
これから就職をめざす方向けの相談コーナーも設置します。

参加費無料

**25社・6機関が
参加 (予定)**

**1ブースあたり15分
(質疑応答含む)**

2024年11月12日(火)

開催日

12:30～15:30

(開場時12:00)

開催場所 **神戸国際展示場1号館2階A展示室**
〒650-0000 神戸市中央区港町中町6丁目11-1

参加費

・ 就労をめざす障害者、保護者、関係者など
・ 企業、支援機関、学研教育機関、関係行政機関、関係、大学等など

入場券 **企業ブース(25社)**
見学の障害者雇用促進の広報誌と有料資料品を行います。
相談コーナー(6機関)
就職をめざす方向けの個別相談を行います。



お問い合わせ先 兵庫県労働局 福祉課 福祉サービス課 福祉サービス課長 佐々木 隆子

TEL:078-362-4581

FAX:078-362-4583

E-MAIL: seisaku@labo.pref.hiroshima.jp

企業説明会の場であって採用面接会ではありません

兵庫県・兵庫県(122) 全国障害者雇用促進事業協会兵庫県支部、兵庫県労働局、(一財)兵庫県雇用開発協会、兵庫県障害者協会、兵庫県労働局労働政策課、神戸市労働政策課

14. 第11回政策委員会が開催されました。

令和6年11月18日（月）午後3時30分から、標記会議がオンライン方式で開催されました。

当日は、常務理事会への委員会活動報告の結果、障害者雇用施策要望事項アンケートの回答者属性クロス集計及び自由回答の整理方法等について報告、検討が行われました。

15. 障害者ワークフェア2024が開催されました。

標記フェア（主催：独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構、愛知県）が、愛知県常滑市の愛知県国際展示場で、第44回全国障害者技能競技大会（アビリンピック）の一環として令和6年11月23日（土）午前9時から開催されました。

全障協会員からは43事業所に出展いただいております。詳しくは本誌8ページをご覧ください。

16. 中部ブロック会議が開催されました。

令和6年12月11日（水）午前10時30分から、標記会議がオンライン方式で開催されました。

当日は、各会員の近況報告、全障協本部の活動報告等が行われました。

17. 中部ブロック障がい者雇用支援オンライン・セミナーが開催されました。

令和6年12月11日（水）午後1時30分から、標記セミナーが「精神・発達障がい者を戦力化するためのいろいろな工夫と実践」をテーマにオンライン方式で開催されました。

このセミナーは、全障協が厚生労働省から受託した「障害者に対する差別禁止・合理的配慮等に係るノウハウ普及・相談支援事業」の一環として開催されたもので、その内容は次のとおりです。

- ・ 開会あいさつ：全障協 加藤会長
- ・ 講演1「精神・発達障がい者が活躍する企業での取り組み・工夫」
講師：東京海上ビジネスサポート(株) 名古屋支社長 渡辺 浩司 氏
支社長代理 恒川 礼子 氏
門田 友里 氏
- ・ 講演2「地域障害者職業センターが行う企業向け支援について」
講師：JEED 愛知障害者職業センター障害者職業カウンセラー 木下 哲次 氏
- ・ グループディスカッション
- ・ 閉会あいさつ：大西 全障協中部ブロック長

18. 第12回政策委員会が開催されました。

令和6年12月23日（月）午前10時から、標記委員会がオンライン方式で開催されました。

当日は、障害者雇用施策要望アンケートのクロス集計及び自由回答整理の結果の取扱いや、今後の検討スケジュールについて意見交換・検討が行われました。

19. 新規入会事業所

令和6年9月から12月までの間に、新たに全障協の会員となられた事業所は以下のとおりです。（入会日順）

【正会員】

モルツウエル(株)（島根県）

(株)インコントラ（兵庫県）



事務局から

新年あけましておめでとうございます。

昨年6月の通常総会で役員任期2年の改選が行われ、それから半年余りが経過いたしました。その間、会員の皆様のご協力により、全障協の事業運営も新体制のもと順調に進んで参りました。

昨年11月には愛知県国際展示場で「障害者ワークフェア2024」が開催され、全国43会員に出展いただき、たいへん盛況となりました。前夜の交流会にも約70名の方々に参加いただきました。皆様のご協力に重ねて感謝申し上げますとともに、旧交を暖めたり、新たなネットワーク形成のきっかけを得たりする場を提供できたとすれば幸甚に存じます。令和7年度の障害者ワークフェア2025は、本年10月18日（土）に同じく愛知県国際展示場（愛知県常滑市セントレア）で開催されます。3月頃には出展募集のご案内を会員の皆様にお送りしますので、是非、多くの会員事業所に参加いただきますようお願いいたします。

国等の障害者雇用施策に対する提言を検討する「政策委員会」や、全障協の今後の活動の方向性を検討する「全障協在り方委員会」も精力的に活動していただいております。特に、昨年9月には政策委員会における検討の基礎資料とするため、会員の皆様に「全障協障害者雇用施策要望事項アンケート」への回答をお願いしました。ご協力いただいた方々には、お忙しい中、誠にありがとうございました。政策委員会の検討を経てとりまとめられる令和8年度障害者雇用施策要望（案）につきましては令和7年度通常総会において会員の皆様にお諮りすることになりますのでよろしくお願いいたします。

厚生労働省の委託を受けて実施している障害者雇用相談コーナーにおける相談支援については、会員の皆様のご協力と専門相談員の方々の不断の努力・工夫により、目標支援件数を大きく上回る勢いで着々と実績を積み上げております。相談コーナーでは、企業訪問による他、電話、電子メール、オンラインによる相談も行っておりますので、積極的・気軽に利用いただきますとともに、引き続きコーナーの活用促進にもご協力いただきますよう、お願い申し上げます。

同じく委託事業である障害者雇用セミナーにつきましては、昨年8月の東北ブロックセミナーを皮切りに、1か月に1回のペースでオンライン開催し、本年2月14日の北海道ブロックセミナーで全国7ブロックでの開催を完了いたします。いずれのセミナーも全国から多数の参加をいただきました。改めて厚く御礼申し上げます。

国の障害者雇用施策につきましては、巻頭に加藤会長のごあいさつにもありますように、昨年12月に「今後の障害者雇用促進制度の在り方に関する研究会」が立ち上げられました。その議論のスタートとして障害者の雇用促進に係る課題について関係団体に対するヒアリングが行われることとなり、全障協も対象になっています。

また、ジョブコーチなど障害者就労を支える人材の資格化も検討されており、その第一段階として民間検定「障害者就労支援士検定」（仮称）の創設について議論が行われています。

これらの動向についても、全障協ホームページやブロック会議における本部報告等により適宜情報提供を行って参ります。是非、ホームページ等をご活用いただきますようお願いいたします。

今後も、本誌エスペランスやホームページの内容を少しでも会員の皆様のお役に立つものとしていきたいと思っておりますので、気軽にご意見・ご要望やご投稿をお寄せいただければ幸いです。

次号は、今年の夏頃の発刊を予定しております。

